

【数字を読み解く】 「プラス 24」
～2023 年 9 月短観の業況判断D. I.～
<2023/10/19 大分合同新聞掲載>

数字は、日本銀行大分支店が10月2日に公表した企業短期経済観測調査（短観）にある、最近の業況判断D. I.だ。

今回の短観では、8月29日～9月29日の間に大分県内の155社（製造業63社、非製造業92社）から得られた、事業に対する見方や事業計画を集計した。このうち業況判断D. I.は、各企業に対し、業況が「良い」「さほど良くない」「悪い」の中から一つを選択してもらい、「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いて算出する。

今回の短観の業況判断D. I.はプラス24。3カ月前の前回調査から4ポイント上昇し、昨年6月以降、6四半期連続の改善となった。直近ピークの2017年9月（プラス21）を超え、1991年8月（プラス35）以来の高水準をつけたこととなる。業種別にみると、製造業はプラス18と2018年12月以来の水準に復し、非製造業はプラス29と全産業と同じく1991年8月以来の水準となった。

コロナの影響が和らぎ、個人消費・観光関連を中心に非製造業の業況が良い状態が続いている中、製造業でも、これまで生産のネックとなっていた半導体等の供給制約が緩和したことによって、業況が改善した。エネルギーや原材料価格上昇の影響を受けて業況が悪化した企業も見られたが、価格転嫁の進展もあって、D. I.は高水準となった。

先行き、12月にかけては、製造業、非製造業ともに業況が悪化し、全産業ではプラス18と6ポイントのマイナスになる見込みであるが、D. I.そのものは高めの水準が維持される見通しだ。企業からは、エネルギー・原材料価格の上昇や人手不足、海外経済の減速などを懸念する声が聞かれている。こうした要因が当地企業に与える影響を含め県内の経済動向を丹念にみていきたい。（日本銀行大分支店）